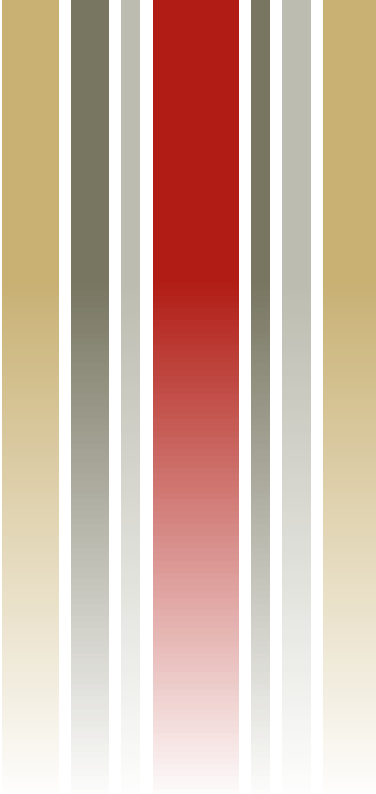




2015

インベスターズガイド

【2015年3月期】

Investors' Guide

For the Fiscal Year Ended March 31, 2015

クレド(企業理念)

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝 誠実 勇気 迅速 継続

Long Term Good Relation

社員のために

社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神

情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい

チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

株主のために

持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元

事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示

経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

お客様のために

一人、一人の『いちばん』でありたい

お客様第一

常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスをを行います。

良質なサービス

社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

社会のために

金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任

法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献

企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

Contents

01 社長メッセージ

02 いちよしの特化戦略と中期経営計画

07 取締役・執行役・執行役員

08 徹底した株主重視の経営

10 関係会社情報

11 いちよしのCSR

12 財務セクション

19 会社沿革

20 営業拠点

21 株式情報、会社概要

将来の見通しに関する注意事項

本誌には、いちよし証券グループの将来についての計画や戦略、財政状態及び業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。

それゆえ将来の財政状態及び業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

社長メッセージ

「お客様に信頼され、 選ばれる企業であり続ける」ために

私たちは、お客様一人一人の『いちばん』でありたいという強い思いで、会社都合ではなくお客様の立場に立ったサービスのご提供を心がけております。

お客様と直にお会いすることから私たちのアドバイス活動は始まります。お客様と直接お会いする外交活動を最も重視した証券会社だと自負しております。その外交活動を通じて、お客様一人一人のお考えをお聞きし、理解する。とともに、弊社のアドバイザーの人となりを知っていただくことで「信頼」ははぐくまれるものであると考えます。

お客様との信頼関係があつてこそ、証券会社の本来的な役目でもある資産運用に関わる具体的な商品の提案も可能となります。私たちは個人のお客様に対し、リスクが過度に高いと思われる商品や運用の仕組みが複雑な商品は決してお勧めしないことを会社の基準（「いちよし基準」）としています。たとえ、その商品が売れ筋であったとしてもお勧めはしません。そのことが証券業に携わる者の使命であり、私たちの矜持であります。不確実なマーケットの中にあつて、少しでも、お客様に「安心」を重視した商品による運用をご提案することに努めております。

外交活動による「信頼」といちよし基準に照らした商品提供による「安心」こそが、お客様との長いお付き合いをさせていただく源であると考え、『Long Term Good Relation』を標榜しています。

このことの実践により、多くのお客様からのご支持をいただき、その結果、企業として成長が可能となります。同様に株主の皆様へは安定的な配当をはじめとした利益還元を積極的に行なうことにより、長いお付き合いがいただけるものだと考えております。

お客様や株主の皆様のご支持をいただき、証券業を通して資本市場の発展や地域社会への貢献を目指して参ります。

これからも正々堂々の企業活動を実践し、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ために役職員一同、一丸となって邁進して参りますので、ご支援、ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。

2015年7月

取締役（兼）代表執行役社長

山端泰明



いちよしの特化戦略と中期経営計画

2015 INVESTORS' GUIDE

1 特化戦略

① いちよし証券の戦略

規模の大きさやディスカウントを競う従来型の証券会社とは一線を画した、お客様一人ひとりを大切にした金融資産運用サービスを提供するブティック型の証券会社を目指しています。

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 = 差別化

既存のビジネスモデル

- 大規模デパート型 大手証券、大手銀行、銀行系証券
- ホールセール特化型 外資系投資銀行、外資系証券
- ディスカウンター型 ネット証券
- 地方商店型 地方地場証券

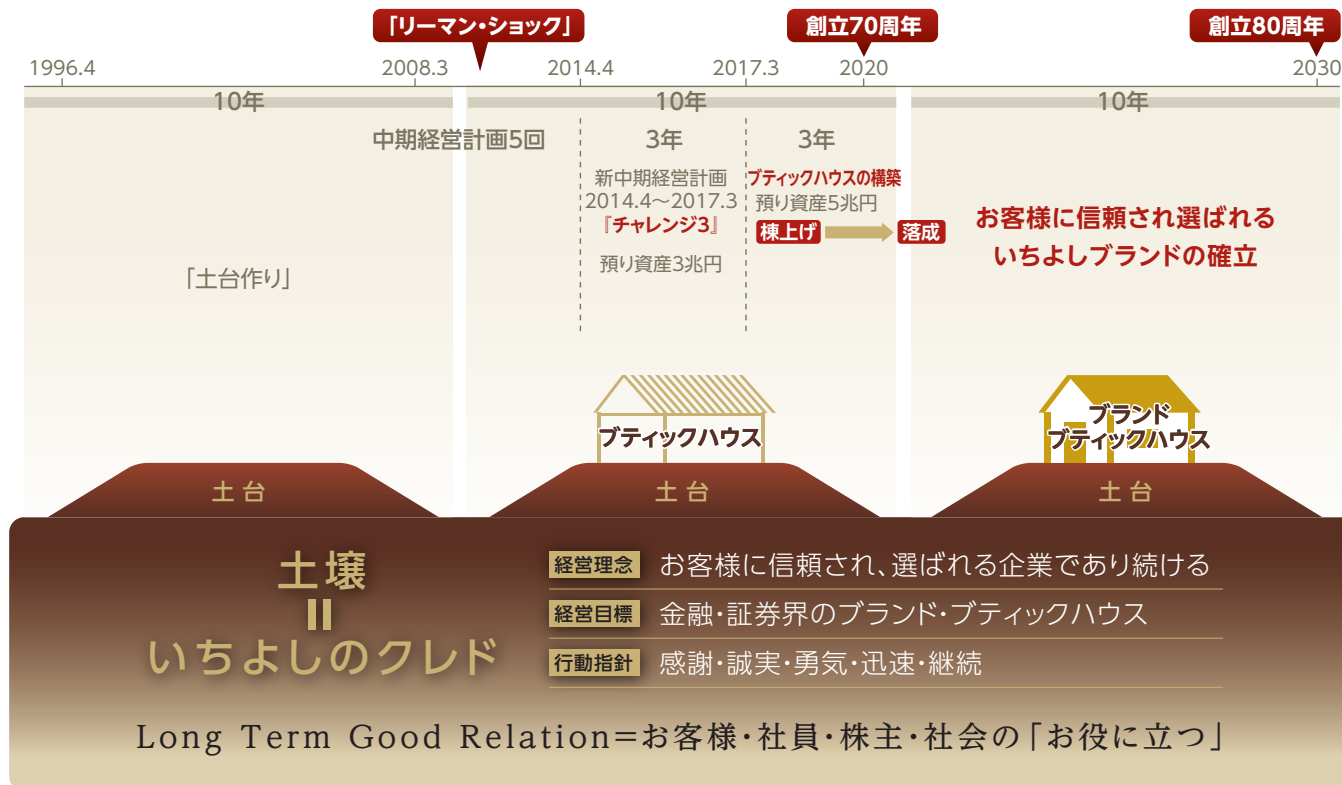
ブランド・ブティックハウス型：いちよし証券

差別化 「いちよし」の強みを掘り下げる

- ① 個人富裕層の金融資産運用サービス特化
- ② 中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

② 「ブランド・ブティックハウス」確立

米国のブティック型証券会社エドワード・ジョーンズが80年代後半から飛躍的な成長を遂げたように、当社は既に10数年来、日本におけるブティック型証券のパイオニアとして、個人のお客様の資産運用と中堅企業のお客様へのサービスに特化し、特色のある「ブランド・ブティックハウス」を目指しています。



2 中期経営計画「チャレンジ3」

今後の我が国における証券会社は、「貯蓄から投資へ」が国策として据えられたなかで、お客様の目線に沿ったビジネスを展開することが強く求められています。お客様との信頼関係を優先してサービスを提供することを長年愚直に続けて参りました当社としては、いよいよビジネスチャンスが広がる機会と捉えています。

このような現状を踏まえて、今般、預り資産の拡大を核に、計画期間を3年間(2014年4月1日～2017年3月末日)とした、中期経営計画「チャレンジ3」を策定しました。

「チャレンジ3」の概要

数値目標

(計画期間:2014年4月～2017年3月末)

預り資産

3兆円

主幹事会社

50社

ROE

15%程度

8つの基本戦略

1. いちよしクレドの実践
経営理念＝「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」の実践
2. 営業基盤の拡大
預り資産の拡大
・「富裕層顧客」と「地元密着」
3. 収支構造改善の継続
「投資信託の残高報酬によるコストカバー率アップ」と「株式委託手数料以外の収入でコストをカバー」
4. 既存ビジネス収益力の厚みの増加
中小型成長企業ビジネス
・「IPO、PO 引受業務」・「機関投資家部門」・「法人営業部門」
・「いちよしアセットマネジメントの投信委託業務」
5. いちよしグループの総合力アップ
中小型成長企業ビジネス
・いちよし証券、いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメントの三位一体による展開
6. コンプライアンスの実践
「いちよしなら安心」と言われるまでにレベルアップ
7. チャンネルの多様化
地方証券とのジョイントビジネスの展開
8. 人材の育成
・「10年単位の研修プログラム」
・「自己成長プログラム拡充と積極的な参加奨励」

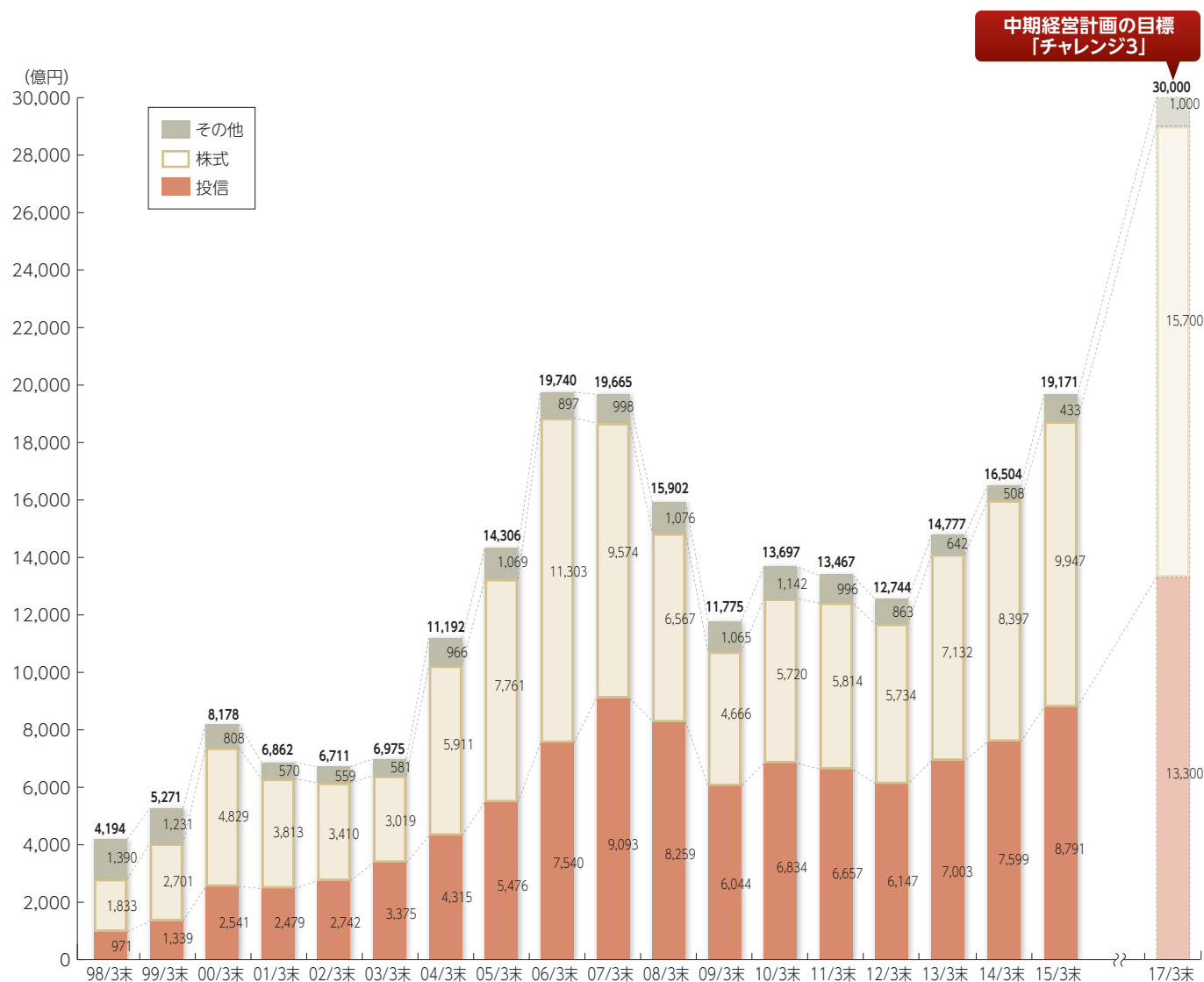
3 営業基盤の拡大

当社は、営業基盤拡大のため、預り資産の増大を図っています。具体的には、リテールのお客様との長期にわたるお取引を基本とし、厳選した金融商品をご提案するとともに、マーケット環境を的確に捉えた資産運用サービスを行っています。

また当社では、預り資産を『お客様からの信頼』や『いちよしの基礎体力』のバロメーターと考え、重要な指標として位置付けています。

引き続き、お客様からの信頼を着実に積み重ね、中期経営計画の数値目標である預り資産3兆円の達成に向けて、尽力していきます。

預り資産(全体) お客様からの信頼のバロメーター いちよし証券の基礎体力のバロメーター



4 商品戦略

■投資信託に対する考え方

『貯蓄から投資へ』が進んでいくと考えます。

その時、低金利の銀行預金や郵便貯金からの資金シフトが起こります。

その受け皿として『ベース資産』をご提案しています。

■ベース資産(安定運用投信)をプラットフォームとした分散投資

お客様一人ひとりに合ったポートフォリオ資産運用

■個人のお客様向け商品についての原理原則

“売れる商品でも、売らない信念。”

7つの「いちよし基準」(10数年来実施)

- 公募仕組み債は取り扱いません。
- 債券は高格付けのみとし、不適格債は取り扱いません。
- 私募ファンドを取り扱いません。
- 個別外国株は、勧誘しません。外国株は投信での保有をお勧めします。
- 投信運用会社は、信頼性と継続性で選びます。
- 先物・オプションは勧誘しません。
- FX(外為証拠金取引)は取り扱いません。



個人金融資産1,694兆円のうち **現金・預金890兆円** 大口定期 一年もの(年0.025%)
普通預金金利(年0.02%)

5

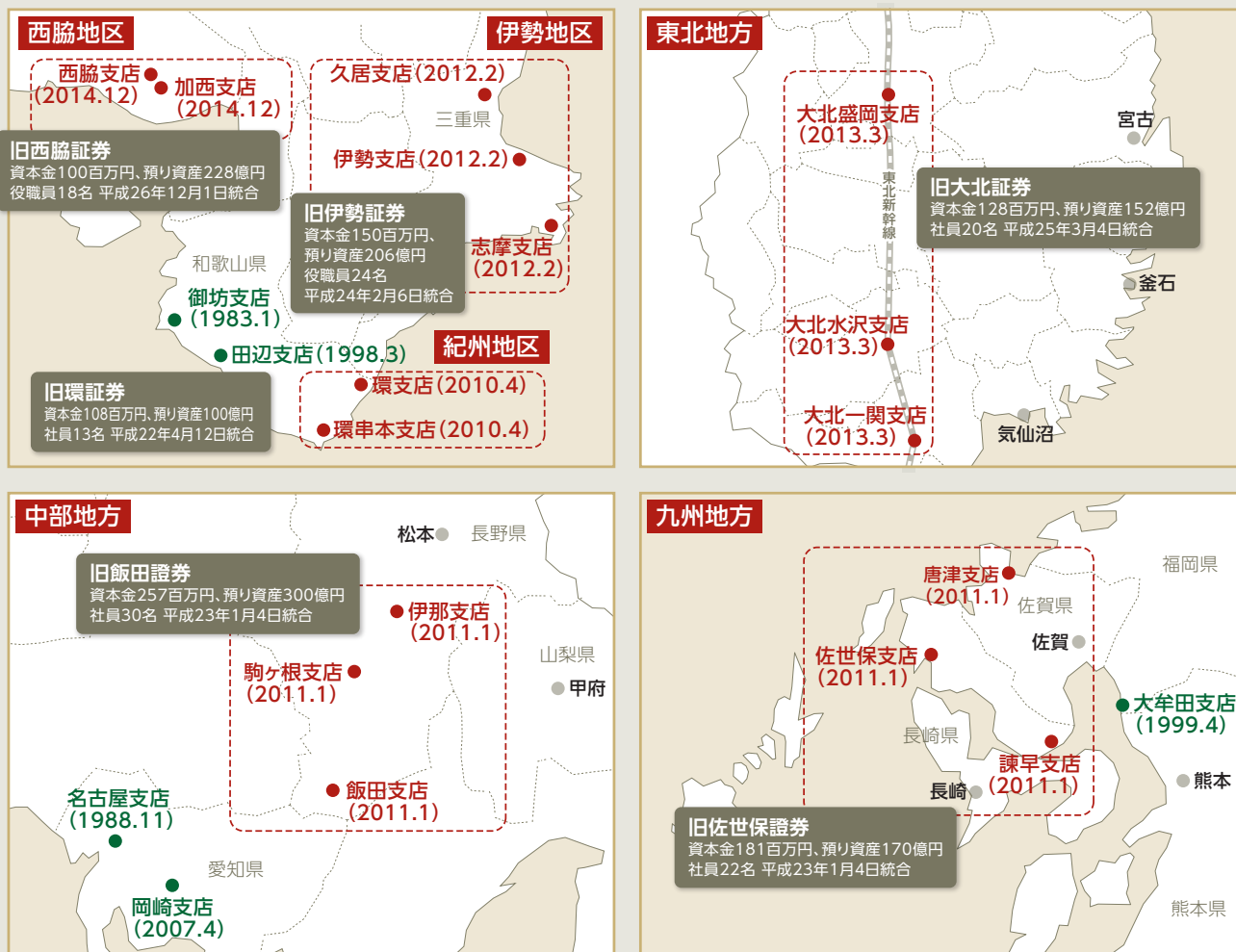
成長戦略

金融・証券界のブランド・ブティックハウスを目指す当社は、ブティックとして「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」と「中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」を2つの軸とし、この面での差別化を行うことにより、お客様への商品・サービスの提供をしてきました。この2つの特化戦略を揺るがぬ軸とし、今後は、従来の店舗網に加え、主に「ローカルエリア」への店舗展開を図り、地域に根ざした地元密着型の証券サービスを行っていきます。

また、証券投資へのニーズが高い「シニア層」の方が安心してお取引ができるように一層の整備を行います。2つの特化戦略を軸に、「ローカルエリア」と「シニア層」へのフォーカスによる当社独自の成長戦略を進めていきたいと考えています。

チャネルの多様化

当社は、中期経営計画のひとつに、成長戦略の一環としての「チャネルの多様化」を挙げ、経営理念や販売戦略を共有できる地方証券とのネットワーク構築を図っています。今後も、経営資源のローカルシフトを行い、販売網の拡大とローカルエリアでのブランドカアップに努めていきます。



取締役・執行役・執行役員

(2015年7月1日現在)

2015 INVESTORS' GUIDE



取締役 後列左より:櫻井 光太、掛谷 建郎、五木田 彬、石川 尚志
前列左より:田名網 信孝、武樋 政司、山崎 泰明、小林 稔

取締役

武樋 政司	[取締役会議長] [指名委員(委員長)] [報酬委員(委員長)]
山崎 泰明	
田名網 信孝	
小林 稔	
五木田 彬*	[指名委員] [監査委員] [報酬委員]
掛谷 建郎*	[指名委員] [報酬委員]
石川 尚志*	[監査委員(委員長)]
櫻井 光太*	[監査委員]

※社外取締役

執行役

執行役会長	武樋 政司
代表執行役社長	山崎 泰明
代表執行役副社長	田名網 信孝
代表執行役副社長	小林 稔
執行役常務	立石 司郎

執行役員

首席執行役員	高石 俊彦
首席執行役員	秋葉 滋
上席執行役員	矢野 正樹
上席執行役員	水ノ上 利幸
上席執行役員	中尾 勉
上席執行役員	仁尾 美紀男
上席執行役員	龍元 裕志
執行役員	持田 清孝
執行役員	杉浦 雅夫
執行役員	玉田 弘文
執行役員	佐藤 一昭
執行役員	小山 徹
執行役員	高橋 正好
執行役員	石床 誠
執行役員	衿村 光芳
執行役員	浅田 健一
執行役員	藤津 史朗
執行役員	山崎 昇一

徹底した株主重視の経営

2015 INVESTORS' GUIDE

コーポレート・ガバナンス

第13回コーポレート・ガバナンス調査 「企業統治インデックス(JCG Index)」 上位20社(2014年)

順位	前回順位	JCGIndex	企業名
1	7	83	ソニー株式会社
2	2	78	いちよし証券株式会社
2	22	78	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
4	4	75	スミダコーポレーション株式会社
5	22	74	オムロン株式会社
5	3	74	株式会社ニッセンホールディングス
7	—	72	* (1社)
8	1	70	エーザイ株式会社
8	9	70	コニカミノルタ株式会社
10	11	69	株式会社リそなホールディングス
11	31	68	日本精工株式会社
12	4	66	株式会社資生堂
12	—	66	三菱電機株式会社
14	—	64	* (1社)
15	13	63	テルモ株式会社
15	6	63	日本板硝子株式会社
15	19	63	ヤマハ株式会社
15	—	63	* (1社)
19	16	61	株式会社ローソン
19	7	61	株式会社東芝
19	47	61	日本電気株式会社
22	—	60	* (1社)

出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)
(ランキングデータは2015年3月15日現在)

(*)は、公表を希望しない企業

JCGIndexとは・・・

日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)が、2002年から東京証券取引所第一部上場企業を対象に、毎年行っている調査です。

各企業のコーポレート・ガバナンスの状態を調査し、どの程度満たしているか指標化(JCGIndex)したものです。

※詳細はJCGRホームページをご参照ください。

J C G R 検索 <http://www.cg-net.jp/jcgr/index.html>

当社の主な取り組み

指名委員会等設置会社

- 2003年6月に現在の指名委員会等設置会社である委員会等設置会社制度を導入しました。
- 経営の意思決定・監査機能と業務執行機能が有効に機能するように、分離されたガバナンス体制を構築しています。

株主総会

- より多くの株主様にご出席いただくために2001年より株主総会を土曜日に、2005年より会場を収容数の多いホテルにて開催しています。
- 株主様とのコミュニケーションの場として、2002年より株主総会後に株主懇談会を開催しています。

IR活動

- 2000年より機関投資家向け説明会を実施し、現在は第2四半期、第4四半期の決算発表後に開催しています。
- 2000年より個人投資家向け説明会を実施し、本年は2月27日に大阪にて個人投資家のための会社説明会(『ジャパニーズインベスター』誌・宝印刷(株)主催)に参加しました。
※説明会の模様は当社HPまたは投資家ネットよりご覧いただけます。
- 2005年より海外機関投資家向けIRを実施し、昨年は7月にニューヨーク、ボストン、シカゴの機関投資家を訪問しています。

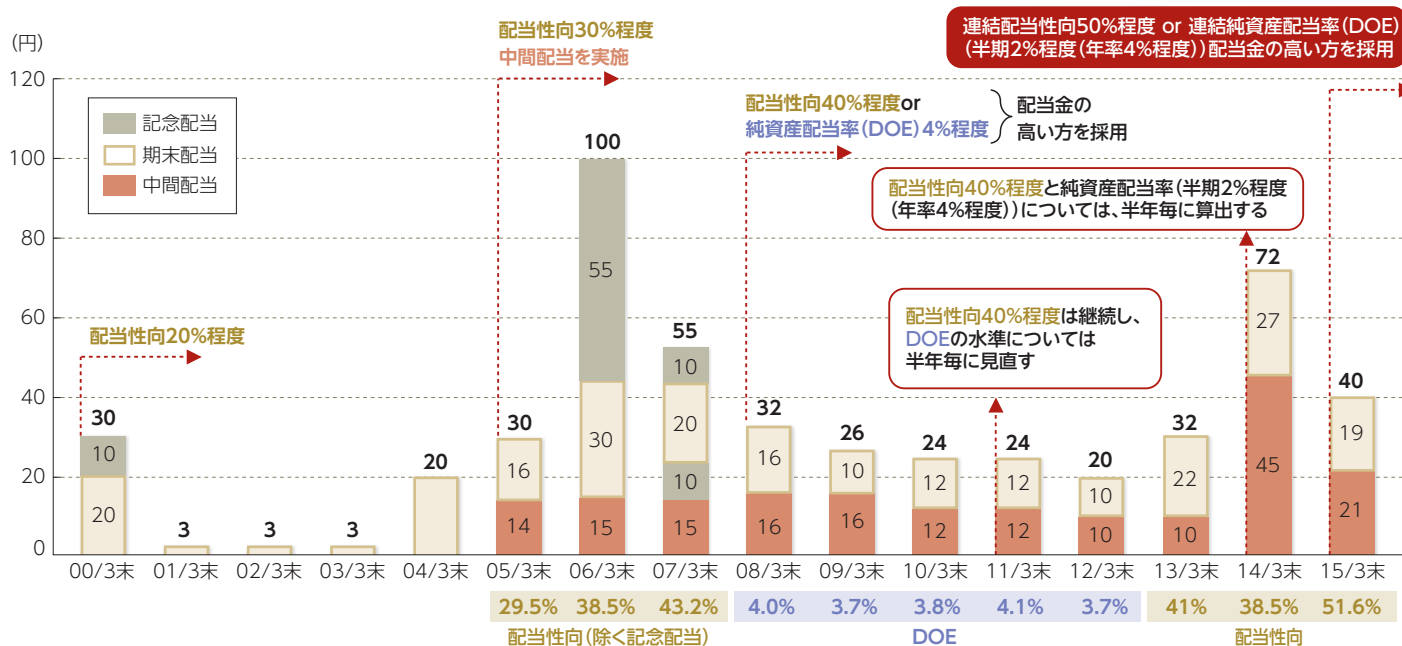
株主還元策

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えています。

配当基準について、従来の配当性向(40%程度)と純資産配当率(DOE 4%程度)から、平成26年9月の中間配当より、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE 4%程度)に変更し、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しています。なお、連結純資産配当率については、半期2%程度(年率4%程度)で算出します。

以上の配当方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は、中間配当、期末配当ともに配当性向を算出基準として中間配当21円、期末配当19円の合計40円となりました。

配当状況



自己株式の消却

	自己株式取得・消却	取得単価	消却率
1998年9月～2004年1月	11,841,000株	264.55円	20.2%
2008年1月～3月	1,699,200株	1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	1,957,500株	673.03円	4.2%
			合計 27.9%

(参考) 2015年3月末発行済株式数 44,431,386株(うち自己株式 354,716株)

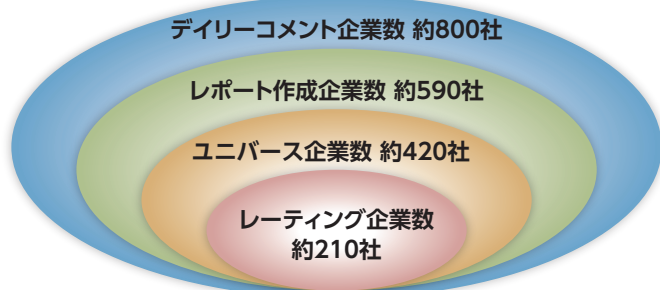
いちよし経済研究所

Ichiyoshi Research Institute Inc.

いちよしグループのリサーチ部門として、日本の中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査を行っています。

- 2014年ベストリサーチハウス・ランキング、新興市場部門で11年連続トップ。
- いちよし経済研究所には16名のアナリストが在籍し、定期的にフォローをしている銘柄数は約420社。
- レポートの作成企業数は年間約590社となっており、銘柄発掘に注力。

▶ **いちよし経済研究所のフォロー企業のイメージ**
全上場企業 約3,600社



(注) 2015年4月現在全上場企業数にREITを含む 出所:いちよし経済研究所

<http://www.ichiyoshi-research.co.jp/>

新興市場アクセスランキング 証券会社別(市場) アクセスランキング 新興市場

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	32.0%
2	野村證券	8.5%
3	みずほ証券	8.3%
4	大和証券グループ	7.4%
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.8%
6	東海東京調査センター	5.5%
7	UBS証券	5.0%
8	クレディ・スイス証券	3.2%
9	エース経済研究所	3.1%
10	モルガン・スタンレーMUFG証券	2.9%

出所:J-MONEY 2015 Spring

いちよしアセットマネジメント

Ichiyoshi Asset Management Co., Ltd.

投資信託委託業務のほか、機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用会社です。

- 中小型成長株のアクティブ運用に特化し、運用資産が1,000億円を突破。
- 昨年1月に投資一任、投資助言に加えて、投資信託委託業務を開始。
- 昨年4月からの私募投信の設定に続き、12月に初めての公募投信を設定。

<http://www.ichiyoshiam.jp/>

▶ 運用資産残高の推移



出所:いちよしアセットマネジメント

いちよしビジネスサービス

Ichiyoshi Business Service Co., Ltd.

- いちよしビジネスサービスは、幅広いビジネスサービスを目指し、複合代理店業務、不動産業務、金融商品仲介・紹介業務の3つの事業を柱に展開。
- 本年1月に受託していたいちよし証券の事務処理業務を(株)だいこう証券ビジネス(DSB)に移管。
- 本年4月にフィナンシャルアドバイザー本部を新設。

<http://www.ichiyoshi-bs.co.jp/>

いちよしのCSR(企業の社会的責任)

2015 INVESTORS' GUIDE

			
公益財団法人 プラン・ジャパン	国際NGO FoE Japan	認定NPO法人 世界の医療団	公益財団法人 日本盲導犬協会
支援概要	支援概要	支援概要	支援概要
途上国の子どもたちの学習環境を改善するために、校舎建設プロジェクトへの寄付を通じて支援。	新興国の温暖化被害の対策となる天然の堤防“マングローブ”の植林・保全活動に寄付を通じて支援。	悲惨な環境下で苦しむ人々に、ポリオワクチンやマラリアの治療薬などのごく基礎的な医療の提供、保健機関の再構築、現地スタッフの育成等の活動に寄付を通じて支援。	盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を基に視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与する活動に寄付を通じて支援。
いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告	いちよしプロジェクト活動報告
校舎建設プロジェクト アジア5ヶ国に 7校建設 (2005年～2015年3月現在)	いちよしマングローブの森 プロジェクト 累計植林数 235,000本 (2009年～2014年度)	マラリア治療薬 約6,400人相当 (2009年～2014年度)	“いちよし盲導犬”育成 盲導犬 4頭が活躍中 (2005年～2015年3月現在)

地元の皆様とともに岩手ビッグブルズを応援し、岩手県を盛り上げていく事で、東北地方の復興を応援していきます！



©IWATE BIGBULLS/bj-league

TV番組の提供

「暦を歩く」

2015年3月1日より BS朝日 毎週日曜日 午後8:54～8:57



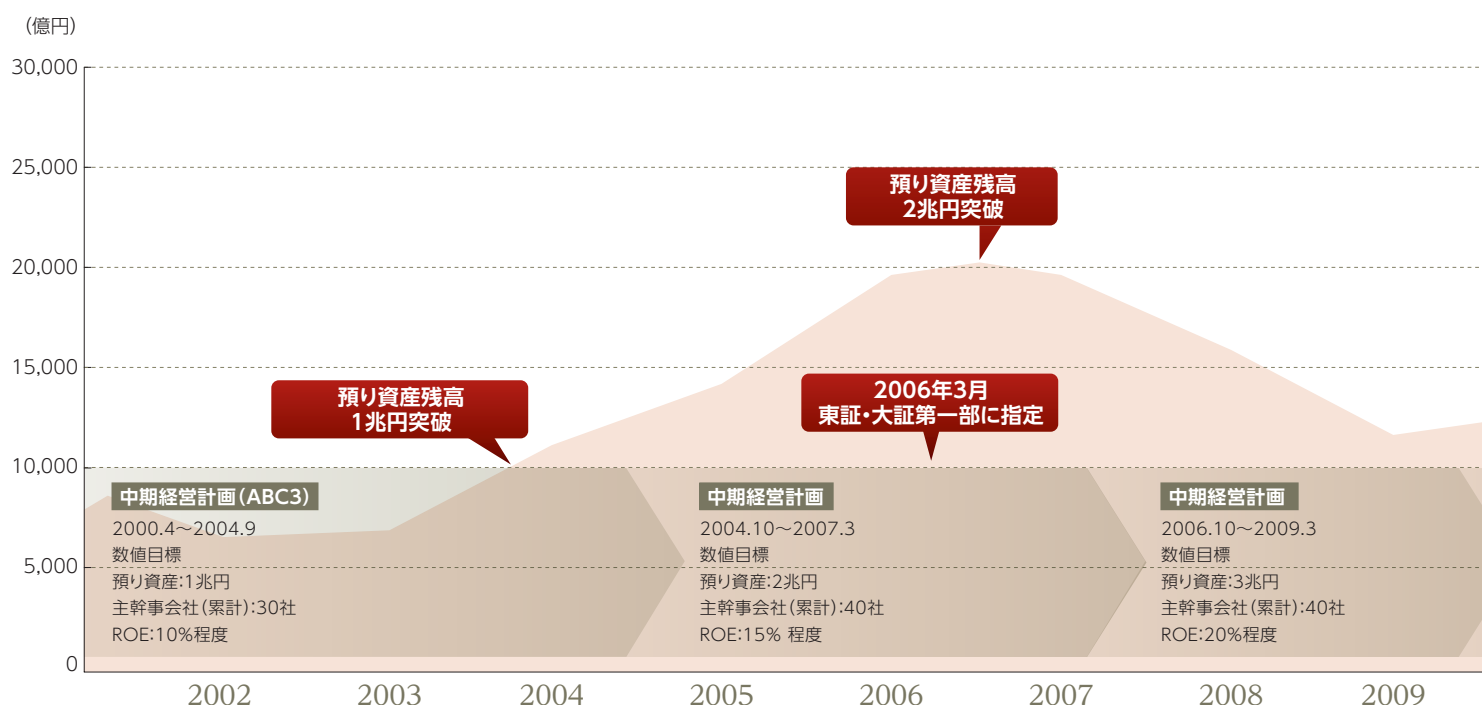
「暦を歩く」は、私たちが愛唱してきた「歌」を通して、日本の風景を見つめ直す番組です。歳時記のように、それぞれの歌に息づく日本人の原風景を、美しい映像で綴ります。

連結財務ハイライト、10年の軌跡

2015 INVESTORS' GUIDE

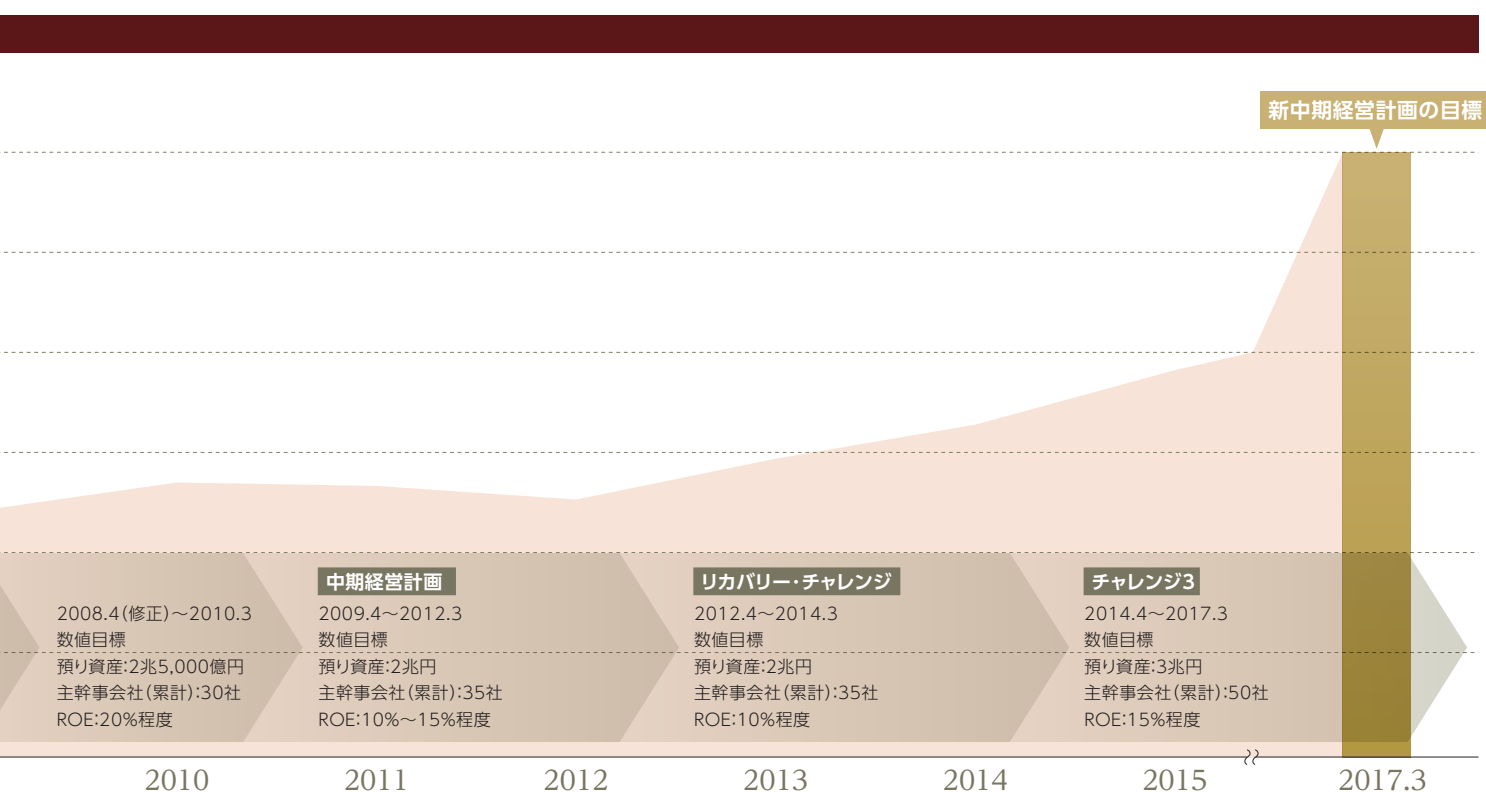
連結会計年度	2005	2006	2007	2008	2009	
会計年度						
営業収益	21,734	27,569	25,482	21,489	14,256	
経常利益(△は損失)	5,477	9,855	6,498	1,872	△3,261	
当期純利益(△は損失)	4,967	5,757	3,848	1,087	△4,804	
会計年度末						
総資産	62,669	88,736	65,577	50,078	36,596	
純資産	35,591	40,571	39,318	35,570	28,156	
1株当たり						
当期純利益(△は損失)(円)	107.14	122.64	81.09	22.90	△106.03	
純資産(円)	759.64	858.11	826.71	775.38	640.42	
年間配当金(単体)(円)	30	100	55	32	26	
指標						
自己資本利益率(ROE)(%)	14.6	15.1	9.6	2.9	△15.1	
自己資本比率(%)	56.8	45.7	59.9	70.9	76.7	
営業関連情報						
預り資産残高(億円)	14,306	19,740	19,665	15,902	11,775	
うち投資信託残高(億円)	5,476	7,540	9,093	8,259	6,044	
預り口座数(口座)	128,206	135,726	144,021	150,457	155,490	
幹事会社数(累計)(社)	710	743	783	812	821	
うち主幹事会社数(累計)(社)	20	23	25	26	27	

預り資産残高の推移



(単位:百万円)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
	15,744	13,101	14,407	18,283	25,241	20,413
	140	△1,499	△136	3,743	8,977	3,711
	40	△1,575	△222	3,392	8,268	3,389
	37,254	35,607	34,091	43,751	48,723	48,242
	26,917	24,672	23,486	27,431	32,263	33,690
	0.93	△36.12	△5.08	78.26	190.04	77.52
	619.13	560.19	533.78	626.39	738.88	760.01
	24	24	20	32	72	40
	0.1	△6.1	△0.9	13.4	27.8	10.3
	72.1	69.1	68.7	62.5	66.0	69.4
	13,697	13,467	12,744	14,777	16,504	19,171
	6,834	6,657	6,147	7,003	7,599	8,791
	153,675	163,191	164,728	165,340	164,144	167,249
	828	832	846	869	905	940
	27	27	29	29	32	35



連結貸借対照表 (2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度)

2015 INVESTORS' GUIDE

(単位:百万円)

科目	2015	2014
(資産の部)		
流動資産	40,613	40,060
現金・預金	14,609	13,849
預託金	4,319	4,569
トレーディング商品	382	999
商品有価証券等	382	999
約定見返勘定	4	—
信用取引資産	16,553	14,847
信用取引貸付金	16,191	14,824
信用取引借証券担保金	362	23
立替金	14	3
募集等払込金	2,881	3,986
短期貸付金	11	9
未収収益	1,336	1,110
繰延税金資産	393	616
その他の流動資産	112	74
貸倒引当金	△4	△7
固定資産	7,628	8,662
有形固定資産	4,138	4,129
建物	1,346	1,370
器具備品	752	760
土地	2,030	1,986
リース資産 (純額)	8	12
無形固定資産	557	536
のれん	48	88
ソフトウェア	507	446
電話加入権	1	1
投資その他の資産	2,933	3,997
投資有価証券	1,765	2,973
長期貸付金	35	54
長期差入保証金	918	958
退職給付に係る資産	205	—
繰延税金資産	2	5
その他	14	16
貸倒引当金	△9	△10
資産合計	48,242	48,723

(単位:百万円)

科目	2015	2014
(負債の部)		
流動負債	13,805	15,033
トレーディング商品	0	1
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	—	26
信用取引負債	3,363	2,227
信用取引借入金	2,621	2,095
信用取引貸証券受入金	741	132
有価証券担保借入金	—	559
現先取引借入金	—	559
預り金	6,687	6,452
受入保証金	1,286	1,404
短期借入金	210	210
リース債務	3	4
未払法人税等	574	2,271
賞与引当金	652	677
その他の流動負債	1,026	1,197
固定負債	561	1,283
長期借入金	341	380
リース債務	5	8
繰延税金負債	145	525
再評価に係る繰延税金負債	31	35
退職給付に係る負債	—	305
その他の固定負債	36	28
特別法上の準備金	184	142
金融商品取引責任準備金	184	142
負債合計	14,551	16,459
(純資産の部)		
株主資本	34,832	33,064
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,710	8,701
利益剰余金	11,825	10,507
自己株式	△281	△721
その他の包括利益累計額	△1,333	△907
その他有価証券評価差額金	176	935
土地再評価差額金	△1,851	△1,854
退職給付に係る調整累計額	340	12
新株予約権	141	67
少数株主持分	50	39
純資産合計	33,690	32,263
負債・純資産合計	48,242	48,723

連結損益計算書 (2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度)

2015 INVESTORS' GUIDE

(単位:百万円)

科目	2015	2014
営業収益	20,413	25,241
受入手数料	18,555	23,349
委託手数料	7,021	9,407
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	442	1,108
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,366	7,879
その他の受入手数料	5,725	4,954
トレーディング損益	224	345
金融収益	285	249
その他の営業収益	1,348	1,297
金融費用	79	50
純営業収益	20,333	25,191
販売費及び一般管理費	16,794	16,365
取引関係費	1,611	1,672
人件費	9,177	9,212
不動産関係費	1,833	1,503
事務費	2,923	2,765
減価償却費	437	367
租税公課	183	203
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	627	640
営業利益	3,539	8,826
営業外収益	225	194
投資事業組合運用益	97	125
投資有価証券配当金	42	44
受取保険金及び配当金	58	10
その他	26	13
営業外費用	53	43
投資事業組合運用損	52	40
その他	1	3
経常利益	3,711	8,977
特別利益	1,532	1,088
投資有価証券売却益	1,323	1,088
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	208	—
特別損失	78	43
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	29	8
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	7	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	40	33
税金等調整前当期純利益	5,165	10,023
法人税、住民税及び事業税	1,645	2,359
法人税等調整額	119	△607
法人税等合計	1,764	1,751
少数株主損益調整前当期純利益	3,401	8,271
少数株主利益	11	3
当期純利益	3,389	8,268

連結包括利益計算書 (2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度)

2015 INVESTORS' GUIDE

(単位:百万円)

科目	2015	2014
少数株主損益調整前当期純利益	3,401	8,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	△212
土地再評価差額金	3	—
退職給付に係る調整額	328	—
その他の包括利益合計	△426	△212
包括利益	2,974	8,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,962	8,055
少数株主に係る包括利益	11	3

連結株主資本等変動計算書 (2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度)

2015 INVESTORS' GUIDE

2015

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2014年3月31日残高	14,577	8,701	10,507	△721	33,064	935	△1,854	12	△907	67	39	32,263
会計方針の変更による累積的影響額			23		23							23
会計方針の変更を反映した 2014年3月31日残高	14,577	8,701	10,530	△721	33,087	935	△1,854	12	△907	67	39	32,287
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△2,094		△2,094							△2,094
当期純利益			3,389		3,389							3,389
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		9		440	449							449
土地再評価差額金の取崩												
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△758	3	328	△426	73	11	△341
連結会計年度中の変動額合計	—	9	1,295	440	1,744	△758	3	328	△426	73	11	1,403
2015年3月31日残高	14,577	8,710	11,825	△281	34,832	176	△1,851	340	△1,333	141	50	33,690

2014

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2013年3月31日残高	14,577	8,676	5,157	△346	28,065	1,147	△1,855	—	△708	38	35	27,431
会計方針の変更による累積的影響額					—							—
会計方針の変更を反映した 2013年3月31日残高	14,577	8,676	5,157	△346	28,065	1,147	△1,855	—	△708	38	35	27,431
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△2,917		△2,917							△2,917
当期純利益			8,268		8,268							8,268
自己株式の取得				△473	△473							△473
自己株式の処分		24		98	122							122
土地再評価差額金の取崩			△0		△0		0		0			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△212		12	△199	29	3	△167
連結会計年度中の変動額合計	—	24	5,349	△374	4,998	△212	0	12	△199	29	3	4,832
2014年3月31日残高	14,577	8,701	10,507	△721	33,064	935	△1,854	12	△907	67	39	32,263

連結キャッシュ・フロー計算書 (2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度)

2015 INVESTORS' GUIDE

(単位:百万円)

科目	2015	2014
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,165	10,023
減価償却費	437	367
のれん償却額	40	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△290
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△205	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△305	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102	—
受取利息及び受取配当金	△65	△67
支払利息	13	16
負ののれん発生益	△208	—
減損損失	7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,323	△1,088
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
固定資産除却損	29	8
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	40	33
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	900	920
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△650	2,986
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	9
トレーディング商品の増減額	55	△654
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△408	△8,690
募集等払込金の増減額 (△は増加)	1,126	2,131
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	—	559
その他	167	224
小計	4,686	6,953
利息及び配当金の受取額	65	67
利息の支払額	△13	△16
法人税等の支払額	△3,317	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	6,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△325	△194
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△219	△262
投資有価証券の取得による支出	△379	—
投資有価証券の売却による収入	1,766	1,378
長期貸付による支出	△7	△10
長期貸付金の回収による収入	26	21
その他	25	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	887	871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39	△39
リース債務の返済による支出	△4	△4
ストックオプションの行使による収入	160	99
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△473
配当金の支払額	△2,089	△2,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△3,322
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△1
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318	4,001
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,239	9,238
VII 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	405	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	13,963	13,239

会社沿革

2015 INVESTORS' GUIDE

▶ 1948年(昭和23年)10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
▶ 1949年(昭和24年)4月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)の正会員となる。
▶ 1950年(昭和25年)8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
▶ 1962年(昭和37年)12月	一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
▶ 1968年(昭和43年)4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
▶ 1971年(昭和46年)10月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
▶ 1986年(昭和61年)10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
▶ 1986年(昭和61年)11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
▶ 1987年(昭和62年)5月	株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
▶ 1989年(平成元年)4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
▶ 1998年(平成10年)12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
▶ 2000年(平成12年)7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)7月	本店を東京都中央区に移転する。
▶ 2000年(平成12年)7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
▶ 2000年(平成12年)12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
▶ 2000年(平成12年)12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
▶ 2003年(平成15年)6月	委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
▶ 2006年(平成18年)3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
▶ 2006年(平成18年)7月	株式会社いちよしIR研究所を設立し連結子会社とする。
▶ 2007年(平成19年)9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
▶ 2009年(平成21年)2月	執行役員制度を導入する。
▶ 2009年(平成21年)8月	株式会社いちよしIR研究所を清算する。
▶ 2010年(平成22年)2月	一吉国際(香港)有限公司を清算する。
▶ 2010年(平成22年)2月	飯田証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2010年(平成22年)4月	環証券株式会社と合併する。
▶ 2010年(平成22年)10月	大北証券株式会社を持分法適用関連会社とする。
▶ 2011年(平成23年)1月	飯田証券株式会社と合併する。
▶ 2011年(平成23年)1月	佐世保証券株式会社と合併する。
▶ 2012年(平成24年)2月	伊勢証券株式会社と合併する。
▶ 2012年(平成24年)5月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
▶ 2013年(平成25年)3月	大北証券株式会社と合併する。
▶ 2014年(平成26年)4月	いちよしアセットマネジメント株式会社において投資信託委託業務(投資信託の設定・運用業務)を開始する。
▶ 2014年(平成26年)12月	西脇証券株式会社と合併する。

営業拠点 (2015年3月31日現在)

2015 INVESTORS' GUIDE

近畿

大阪府

大阪支店

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3
TEL.06-6231-0551(代表)

梅田支店

〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-16-19
メッセ梅田ビル 4階
TEL.06-6313-0731(代表)

難波支店

〒542-0076 大阪市中央区難波2-1-2
太陽生命難波ビル 3階
TEL.06-7178-0001(代表)

今里支店

〒537-0013 大阪市東成区大今里南1-5-9
TEL.06-6972-3121(代表)

針中野支店

〒546-0014 大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL.06-6691-5451(代表)

石橋支店

〒563-0023 池田市井口堂3-1-7
ヴィラ・ウノカ 1階
TEL.072-761-1441(代表)

岸和田支店

〒596-0076 岸和田市野田町1-6-21
TEL.072-437-2551(代表)

枚方支店

〒573-0027 枚方市大垣内町1-4-30
TEL.072-846-2561(代表)

八尾支店

〒581-0802 八尾市北本町1-2-12
TEL.072-923-4741(代表)

京都府

伏見支店

〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-30
エイトビル
TEL.075-601-6271(代表)

兵庫県

神戸支店

〒650-0033 神戸市中央区江戸町95
井門神戸ビル 2階
TEL.078-321-1811(代表)

加古川支店

〒675-0064 加古川市加古川町溝之口623
加古川タイホービル
TEL.079-426-4031(代表)

西脇支店

〒677-0043 西脇市下戸田92-3
TEL.0795-22-3361(代表)

加西支店

〒675-2303 加西市北条町古坂241
TEL.0790-42-5101(代表)

奈良県

高田支店

〒635-0087 和高田市市内本町7-31
TEL.0745-52-6801(代表)

学園前支店

〒631-0036 奈良市学園北1-1-1
ル・シエル学園前北ビル 4階
TEL.0742-51-5811(代表)

中国・四国

岡山県

岡山支店

〒700-0907 岡山市北区下石井2-1-3
岡山第一生命ビルディング 1階
TEL.086-225-3111(代表)

倉敷支店

〒710-0055 倉敷市阿知1-15-3
倉敷ビジネススクエア
TEL.086-426-9151(代表)

児島支店

〒711-0921 倉敷市児島駅前1-100
ナйкаイ第一ビル 1階
TEL.086-470-0501(代表)

香川県

小豆島支店

〒761-4121
小豆郡土庄町瀬崎甲2063-1
TEL.0879-62-2231(代表)

中部

愛知県

名古屋支店

〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-26
TEL.052-252-2251(代表)

岡崎支店

〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34
岡崎センタービル
TEL.0564-77-9601(代表)

長野県

飯田支店

〒395-0043 飯田市通り町3-34
TEL.0265-55-1151(代表)

駒ヶ根支店

〒399-4111 駒ヶ根市北町14-6
TEL.0265-82-3411(代表)

伊那支店

〒396-0015 伊那市中央4611-3
TEL.0265-73-8761(代表)

伊勢

三重県

伊勢支店

〒516-0072 伊勢市宮後2-25-11
TEL.0596-20-0561(代表)

志摩支店

〒517-0501 志摩市阿児町鶴方2007-5
TEL.0599-44-0021(代表)

久居支店

〒514-1132 津市久居幸町1180
TEL.059-254-5411(代表)

東北

岩手県

大北盛岡支店

〒020-0871 盛岡市中ノ橋通1-2-14
TEL.019-622-9271(代表)

大北水沢支店

〒023-0828 奥州市水沢区東大通り2-1-1
エステート21
TEL.0197-27-0301(代表)

大北一関支店

〒021-0893 一関市地主町2-29
朝日生命一関ビル 1階
TEL.0191-21-5351(代表)

関東

東京都

東京本社

〒104-0032 中央区八丁堀2-14-1
NRE八重洲通ビル
TEL.03-3555-6210(代表)

東京支店

〒103-0027 中央区日本橋1-14-7
明治安田生命江戸橋ビル 8階
TEL.03-3274-0101(代表)

赤坂支店

〒107-0052 港区赤坂3-2-6
赤坂光映ビル 2階
TEL.03-3586-8311(代表)

中目黒支店

〒153-0043 目黒区東山1-6-2
メイコービル 2階
TEL.03-3794-1691(代表)

吉祥寺支店

〒180-0003 武蔵野市吉祥寺南町2-3-15
パローレ吉祥寺 1-2階
TEL.0422-76-5811(代表)

ブラネットプラザ中野

〒164-0011 中野区中央5-40-18
キャピトル丸山 2階
TEL.03-6758-8991(代表)

ハートフルサロン相模計画

〒100-0005 千代田区丸の内3-1-1
国際ビル 2階
TEL.03-5224-5531(代表)

いちよしダイレクト

フリーダイヤル 0120-039-144
(平日8:30~17:00)

神奈川県

横浜支店

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2
TSプラザビルディング 8階
TEL.045-325-1001(代表)

上大岡支店

〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL.045-846-5911(代表)

ブラネットプラザ向ヶ丘

〒214-0014 川崎市多摩区登戸1899
ライオンズマンション101
TEL.044-911-7591(代表)

ブラネットプラザ小田原

〒250-0011 小田原市栄町1-14-52
MANAXビル 6階
TEL.0465-24-8021(代表)

千葉県

浦安支店

〒279-0002 浦安市北栄1-12-22
双葉ビル
TEL.047-354-3351(代表)

千葉支店

〒260-0028 千葉市中央区新町3-13
千葉TNNビル 2階
TEL.043-248-5631(代表)

埼玉県

越谷支店

〒343-0845 越谷市南越谷1-16-8
イーストサンビル5 1階
TEL.048-988-8261(代表)

紀州

和歌山県

御坊支店

〒644-0011 御坊市湯川町財部646-15
TEL.0738-22-2001(代表)

田辺支店

〒646-0032 田辺市下屋敷町30-2
TKCビル 1階
TEL.0739-26-7400(代表)

環支店

〒647-0081 新宮市新宮7690-5
TEL.0735-22-8121(代表)

環串本支店

〒649-3503 串本郡串本町串本1865-10
TEL.0735-62-5511(代表)

株式情報 (2015年3月31日現在)

2015 INVESTORS' GUIDE

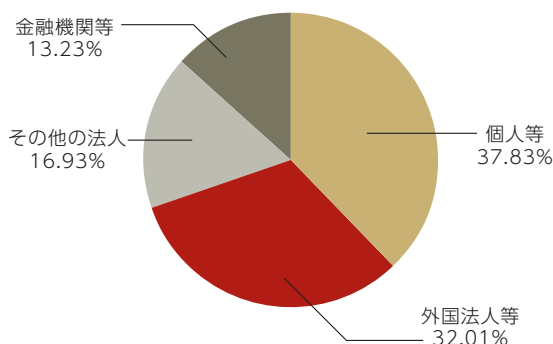
- 発行済株式総数 44,431,386株(うち自己株式354,716株)
- 株主数 14,040名
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行
- 監査法人 新日本有限責任監査法人

大株主上位10名及びその持株数

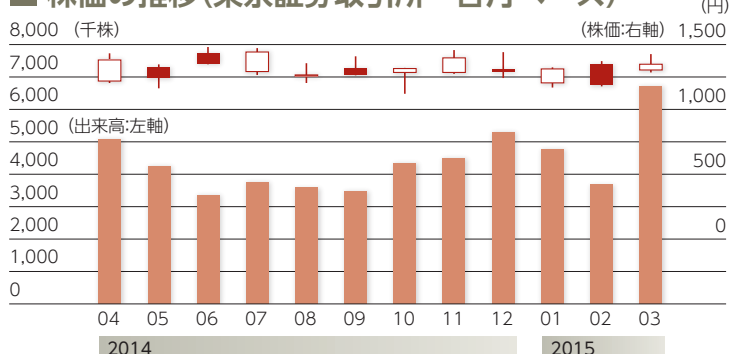
株主名	持株数(千株)	株主構成比率(%)
野村土地建物株式会社	5,298	12.01
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE 15PCT TREATY ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部	3,161	7.17
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE 常任代理人 シティバンク銀行(株)証券業務部	2,000	4.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部	1,629	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,064	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,008	2.28
株式会社野村総合研究所	879	1.99
GOLDMAN,SACHS & CO.REG 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株)	633	1.43
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C NON TREATY 常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部	621	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部	487	1.10

※自己株式を除く

所有者別株主構成比率



株価の推移(東京証券取引所 各月ベース)



会社概要 (2015年3月31日現在)

2015 INVESTORS' GUIDE

- 会社名 いちよし証券株式会社(証券コード:8624)
- 創立 1950年(昭和25年)8月18日
- 本社所在地 東京都中央区八丁堀2丁目14番1号
- 資本金 145億77百万円
- 従業員数(連結) 981名
- 上場市場 東京証券取引所市場第一部

本冊子は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本冊子の情報に基づき有価証券に投資される場合の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本冊子に記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式取引の場合は約定代金に対して最大1.4040%(最低手数料3,240円)(税込み)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また各商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

商号等/ いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



<http://www.ichiyoshi.co.jp/>

・当資料の記載内容は将来を約束するものではありません。
・当資料の記載内容は今後予告無く変更されることがあります。

2015年7月 いちよし証券作成